

# ヨーロッパのデモクラシー

## ——欧州統合の政治哲学的考察——

宇野重規

### 概要

現在、欧州統合の加速にもかかわらず、それをいかに理解すべきかについては、議論の一致を見ない。欧州統合を政治哲学的な見地から捉えようとする本稿は、三つの角度から問題にアプローチする。

まずヨーロッパの歴史的個性が重要である。ヨーロッパは元々一つの世界として成立し、その後主権国家の均衡システムとして発展した。現在の欧州統合は、この歴史のベクトルを逆向きにするものであるが、一政治体としての欧州は、ヨーロッパ史にとって初めての経験である。次に欧州統合を、共産主義、社会民主主義、国民国家の《終焉》という、世界の三つの一般的動向との関連で捉えることができる。そこで問われているのは、政治的《近代》・国家の統治能力・主権国家体系が動揺を見せつつある中での、新しい秩序形成の理念である。最後に欧州統合は多元的な民主主義の実験室である。言語や文化の壁を越えた、国家横断的で多元的な民主主義は可能なのか。新しい公共性が模索されている。

欧州統合は、多くの問いを生み出しつつあるが、解答の試みは始まったばかりである。

### キーワード

ヨーロッパ統合、国民国家、デモクラシー、社会民主主義、共産主義

## I. はじめに

欧州統合は日々加速している。1986年の単一欧州議定書、92年のマーストリヒト条約、96年のアムステルダム条約、2001年のニース条約を経て、2002年には統一通貨ユーロの導入、そしてさらなる加盟国の拡大が議題となっている。また現在、フランスの元大統領ヴァレリー・ジスカールデスタンを議長とする諮問会議が、将来のヨーロッパ連合の基本

的枠組を検討している。この会議をあたかも憲法制定会議かのごとく見なす向きさえある。1787年の夏、フィラデルフィアで開催されたアメリカ合衆国の憲法制定会議と比較するかのよう<sup>1)</sup>。

しかしながら、デ・ファクトな欧州統合の加速にもかかわらず、生まれつつある新しいEUという政治体をいかに理解すればよいのか、議論は収斂からほど遠い。それは連邦国家なのか、あるいは国際組織なのか、それともそのいずれでもないまったく新しい政治形態なのか。新しい統一ヨーロッパのアイデンティティはどこに見出されるのか。そのアイデンティティに基づいて、新しいヨーロッパの境界はどこに定められるのか。また巨大な統一欧州において、はたして民主主義は可能なのか。「ヨーロッパ世論」や「ヨーロッパ公共空間」というようなものが、現在存在するのか、あるいは将来存在するようになるのか。疑問は無限に広がるが、それらの疑問に対して説得力のある解答ははまだ与えられていない。

各国の知識人たちの議論は、むしろ分極化へと向っているように見える。一例をあげれば、2000年の12月6日、欧州統合に向けて積極的な姿勢を見せている、ドイツの哲学者ユルゲン・ハバーマスを囲んでのシンポジウムが、パリで開催された<sup>2)</sup>。このシンポジウムで、「憲法愛国主義」を説くハバーマスは、ヨーロッパ諸国民がその国境を越えて、新しい民主的な公共空間を建設することを主張し、将来的には「ヨーロッパの人民」から成る連邦制を視野に入れるべきであるとした。これに対し、現在フランスで欧州統合に関して積極的に発言している二人の社会学者、アラン・トゥーレーヌとドミニク・シュナペーは、はるかに慎重で抑制的なコメントを寄せた。彼らは一つの「ヨーロッパの人民」というものの存在自体に懐疑的であり、その存在なしには、民主主義の基礎となる「ヨーロッパのデーモス」もまたありえないと主張した。ここでのやりとりに、これまで欧州統合に向けて両輪の役割を果たした独仏二カ国間の温度差を感じることも可能であろう。

ドーヴァーを挟んでの相互不信も見逃せない。イギリスの知識人の中には、フランス官僚制に対する根強い警戒感がある。イギリスとフランスとの間には、コモン・ローとローマ法の伝統の違いに始まり、地方分権と中央集権、さらには自治の重視と行政権の主導に至るまで、ぬぐいがたい政治文化の違いがある。このまま欧州統合が進めば、力を持つのはフランス官僚制の文化であり、統一欧州にはアングロ・サクソンの政治文化の生き残る可能性は低いのではないかというのがイギリス知識人に顕著に見られる疑念である<sup>3)</sup>。

1) 一例として、Larry Siedentop, *Democracy in Europe*, Columbia University Press, New York, 2001のPrefaceを見よ。

2) 雑誌『変動の中の諸文化 (Cultures en mouvement)』誌の主催。なおこのコロキウムについて、次の記事も参照のこと。Le Monde, 28 décembre 2000。

3) その一例として、Siedentop, *op. cit.*, chapter 11を参照。

しかしながら、逆にフランス知識人において目立つのも、欧州統合に向けての積極的態度というよりは、むしろ懐疑的な姿勢である。フランス共和主義の伝統において、人民主権と民主主義の実現する場は、つねにフランス共和国であった。したがって、このフランス共和国の消滅はもちろんのこと、その相対化ですら、躊躇の原因となりうる。はたして統一欧州で民主主義は可能なのか。あくまでフランス共和国の主権にこだわる議論には、イデオロギーの左右を越えて支持が集まる。

ドイツ・フランス・イギリスの主要三国をとっても、これだけのずれがある以上、他の加盟諸国、さらには将来の加盟候補国の人々にとって、ヨーロッパの将来像がきわめて不透明であることは明らかである。現実の統合の過程とその理解との間には、大きな隔たりを見出すことができる。

本稿は、欧州統合をいかに理解すべきかについての知的枠組みを、特に政治思想・政治哲学の視点から考察することを課題とする。そのために、まず第一にヨーロッパの持つ個性を歴史的に再定式化した上で、第二に現代世界のグローバルな動きの中に欧州統合を位置づけ直し、最後に欧州統合が民主主義理解に対して与える示唆を引き出したい。

## II. ヨーロッパの固有性

まず最初に、欧州統合を歴史的な視座の中に、すなわちヨーロッパそのものの歴史の中に位置づけ直したい。というのも、欧州統合の持つ一般的意味を考える前に、その歴史的意味を確認しておきたいからである。すなわち現在欧州で模索されている統合への試みを、直ちに脱国民国家に向けての第一歩として一般化する前に、まずヨーロッパ史固有のダイナミズムにおいて理解しておきたいのである。たしかに、現在欧州統合の過程で生じている事態には、国民国家の枠組みでは説明し切れない部分がある。とはいえ、結果として生まれる統一欧州のあり方が、直ちに21世紀の政治秩序の一般的モデルとなるかどうかは、けっして自明でない。ヨーロッパという存在の持つ歴史的個性についての、より慎重な取り扱いが必要であろう。

なるほど、フランス革命後のヨーロッパに生まれた国民国家という形式は、ヨーロッパの帝国主義的膨張の結果、逆説的に世界中に拡大普及した。そして第一次世界大戦後には、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、ロシア帝国、オスマン・トルコ帝国が解体し、一人の皇帝の支配の下に多様な諸民族が服するという帝国の形式は、時代遅れのものと見なされるに至った。さらに第二次世界大戦後には、多くの旧植民地が国民国家をモデルとして新国家建設を開始した結果、あたかも国民国家をおよそ国家の目指すべき一般的

モデルとするような通念が生まれた<sup>4)</sup>。

しかしながら、近代ヨーロッパに生まれた国民国家という形式がある種の一般性を獲得したからといって、現在ヨーロッパで起こっている脱国民国家に向けての試みが、これからの世界の一般的モデルとなるとは限らない。国家や政治秩序の形式が、つねにヨーロッパに生れ、そこから世界に普及していくという保証はどこにもないのである。

特に重要なのは、ヨーロッパにおいて、イギリスやフランスやドイツという個々の国民国家に先だってヨーロッパという単位が存在したという事実である。独立した諸国の結びつきが増大した結果、ヨーロッパというより大きな単位が成立したのではなく、その逆にヨーロッパという単位が、その歴史過程の中で、より小さな単位に分化していったのである。その意味で、現在起こっている事態は、歴史の流れが反転して、もともとあったヨーロッパという単位に回帰しようとしているようにも見える。欧州統合が、国家を越える新しい政治体を形成する事例として一般性を持つか疑問があるのも、そのためにほかならない。

それでは、ヨーロッパという単位はいつ成立したのだろうか。古代ローマ帝国は地中海を内海とし、地中海世界とでも呼ぶべき統一世界を形成した。ところが、東西ローマ帝国の分裂の結果、統一世界は分裂し、特に西ローマ帝国はゲルマン人の侵入により早々に崩壊して政治的統一を失った。さらにイスラム勢力が地中海の制海権を握ることで孤立した内陸地域が、結果的にヨーロッパという独自の世界の母胎となった。イスラムの侵入をトゥール・ポワチエ間の戦いで辛うじて食い止めたカロリング朝のフランク王国から出た、シャルルマーニュ大帝がローマ教皇によって戴冠された時点（800年）に、ヨーロッパ世界の始まりを見出すことは、アンリ・ピレンヌの名著『ヨーロッパ世界の誕生 マホメットとシャルルマーニュ』<sup>5)</sup>をはじめ、一つの共通見解となっている<sup>6)</sup>。

しかしながら、シャルルマーニュ大帝による統一を例外として、以後ヨーロッパ世界が一つの政治的単位に統合されることはなかった<sup>7)</sup>。ヨーロッパはつねに複数の政治体の集合体であり続けたのである。それにもかかわらず、ヨーロッパはつねに一つの単位として意識された。この点に関しては、ローマ・カトリック教会の果たした役割が大きい。すな

4) 野田宣雄『二十世紀をどう見るか』文藝春秋社、1998年は、20世紀を帝国の消滅に始まり、その復活の徴候に終わるとしている（「帝国から帝国へ」）。

5) Henri Pirenne, *Mahomet et Charlemagne*, Paris et Bruxelles, Alcan, 1937（増田四郎監修、中村宏・佐々木克巳訳『ヨーロッパ世界の誕生——マホメットとシャルルマーニュ——』創文社、1960年）。

6) この点に関して、坂部恵『ヨーロッパ精神史——カロリング・ルネサンスの残光——』岩波書店、1997年も参照。

7) クシジフ・ポミアンはヨーロッパ史を分裂と統合の歴史として描いている。Krzysztof Pomian, *L'Europe et ses nations*, Paris, Gallimard, 1990（松村剛訳『ヨーロッパとは何か——分裂と統合の1500年——』平凡社、1993年）。

わちローマ・カトリック教会の組織と、教会を頂点とする「キリストの体」という表象が、つねに政治的に分裂し続けたヨーロッパを一つの世界として維持し続けることに大きく寄与したのである。このような宗教的・精神的な次元における統一性と、世俗的な次元における多様性こそ、以後のヨーロッパ史を貫く基本的枠組となった。

このような事実の重要性は軽視されるべきではない。一例をあげれば、丸山真男は日本の開国について論じるにあたって、次のように指摘している<sup>8)</sup>。ヨーロッパにおいては、ローマ教会や神聖ローマ帝国に由来する普遍的な社会という前提があり、主権国家の成立もその普遍的な国際社会との緊張関係においてなされた。これに対し、日本は国際社会の中からではなく、むしろその中に引き入れられることによって、近代国家としてのスタートを切った。すなわち、伝統的に日本は、自らをその一部とする世界の存在を強く意識することがなかったが、幕末になって急に外からの圧力によって開国を余儀なくされた。このことが、日本の国際社会のイメージを大きく規定することになった。要するに、ヨーロッパは最初から一つの世界であり、個別の国家もまたその世界を前提に、それとの関係の中で自らを意識していったのと比べると、日本にはそのような世界像が伝統的に稀薄であり、近代になって外からの圧力として初めて世界を強く意識するようになったというわけである。

逆にいえば、その歴史の出発点から一つの普遍的世界として成立し、その中で個別の国家が自己意識を形成した点こそがヨーロッパ史の特徴であり、このような特徴は世界のどこにでも見られるものではない。中世普遍論争からヘーゲルに至るまで、哲学の主題がつねに普遍と個別との関係であったことも、このようなヨーロッパの特性と無縁ではない。現在の「補完性」原則をはじめとする議論もまた、このようなヨーロッパの哲学的伝統の延長線上に理解することが可能であろう。

しかしながら、ヨーロッパにおける近代はむしろ、このような普遍的世界の崩壊から始まった。カトリック教会の普遍性が宗教改革によって損なわれた後、ヨーロッパ史を動かす原動力になったのは、王政であった。帝国のように自らの普遍性を主張することなく、しかしながら都市国家ほど特殊でもない、いわばその中間形態であった王政こそが、次第に自らの正統性を獲得し、世俗的世界の自立を達成したのである<sup>9)</sup>。19世紀フランスの政治家であり思想家であったフランソワ・ギゾーは『ヨーロッパ文明史』において、ヨーロッパにおける歴史の発展の原因は、それが単一の原理によって支配されなかったことにあ

8) 丸山真男「近代日本史における国家理性の問題」『丸山真男集第四巻』岩波書店、67頁。

9) この点について、以下を参照。Pierre Manent, *Histoire intellectuelle du libéralisme*, Paris, Calmann-Lévy, 1987 (高橋誠・藤田勝次郎訳『自由主義の政治思想』新評論, 1995年) chapitre 1.

るとしている<sup>10)</sup>。似たような規模の複数の政治社会が並立し、あい競いあったことこそ、ヨーロッパ発展の原因となったというのである。

このような理解に立った場合、欧州統合はどのように評価されるべきであろうか。ヨーロッパの統一は、このようなヨーロッパの有益な多元性を否定してしまうのであろうか。あるいは新しいヨーロッパは、このような多元性を否定することなく、むしろ多元性を包み込むようにして緩やかな統一体を形成するのであろうか。現在までのところ、この点について、はっきりしたイメージは得られていない。

いずれにせよ、一つの普遍世界として成立したヨーロッパの中から、帝国でもなければ、都市国家でもない、いわば両者の中間形態である王政が、その後のヨーロッパ史を動かす原動力として成長していった。これはヨーロッパの固有の歴史事情と言える。しかしながら、ここでヨーロッパに起こったことは、その後の世界に大きな影響を与えることになった。すなわち成長した王政は主権国家を形成し、その間にはやがて一つの均衡が成立した。この均衡を前提に、30年戦争後のウェストファリア条約を経て、国際法を伴った国際社会が成立したのである。そしてここで生まれた主権国家から成る一つのシステムが拡大発展し、やがては世界各地を統合することで、今日の国際社会が形成された。

20世紀になって、覇権はアメリカ合衆国へと移った。その結果、ヨーロッパは初めて世界の一地域の地位に転落した。逆にいえば、それまでヨーロッパはつねにそれ自身が《世界》であった。世界の中の一部としてのヨーロッパという意識は、20世紀になってようやく定着していった。特に20世紀も終盤に近づき、アメリカと日本に対する自らの相対的な地盤沈下を強く意識することではじめて、第三の極としての「一つのヨーロッパ」という構想に拍車がかかるようになった。80年代に欧州統合が加速したのは、その現われである。もちろん、欧州統合は、それ以前からの長い歴史を持つ。しかしながら、80年代に統合の動きに拍車がかかったのは、後述の諸要因に加え、世界の中でのヨーロッパの地位についての危機意識の高まりの結果といえる。

このようにヨーロッパの歴史を振り返ったとき、欧州統合の持つ意味と、その固有の性格があらためて浮き彫りになる。ヨーロッパは一つの世界としてスタートし、その後複数の主権国家に分裂し、そのような主権国家から成る均衡のシステムへと発展していった。そして今日、再び一つのヨーロッパへと歴史のベクトルは逆転しつつあるかに見える。しかしながら、より根源的に考えるならば、それは単なる逆転ではないことは明らかである。なぜなら、新しく形成されつつあるのは《世界》としてのヨーロッパではなく、その一構成要素としての、一つの政治的・経済的・社会的統一体としてのヨーロッパだからである。

10) François Guizot, *Histoire de la civilisation en Europe depuis la chute de l'Empire romain jusqu'à la Révolution française* (安土正夫訳『ヨーロッパ文明史』みすず書房, 1987年), chapitre 1.

統一欧州はアメリカをはじめとする他の諸勢力と対抗するためのものであり、その限りにおいて閉じられた一つの政治体への道を歩みつつある。このことは、ヨーロッパの歴史において初めての経験と言わなければならない。かつて《世界》であったヨーロッパが、今日世界の一部、一つの政治体になろうとしているのだから。

現在のヨーロッパ諸国の多くは、それ以前の王政時代の版図を継承しているものが多い。一例をあげれば、フランス共和国は絶対王制のフランスの領土をほとんどそのまま受け継いでいる。したがって、王政がヨーロッパ史の固有のダイナミズムから生まれてきたものである以上、王政の領土を引き継いだ国民国家もまたそのダイナミズムの中で変容を余儀なくされるのは必至である。ヨーロッパに話を限ってみても、国民国家が歴史を越えた普遍的な政治形態であるとは言えない。それはあくまでヨーロッパ史における普遍と特殊の弁証法の歴史的産物である。その弁証法が、今日新たな展開を見せつつある。欧州統合もまた、その一環として理解することができよう。

### III. 現代世界における欧州統合

次に、現代世界の一般的動向の中で欧州統合の持つ意味を検討してみたい。21世紀の冒頭という現時点にあって、欧州統合の試みはいかなる意義を持つのか。あるいは、世界のいかなる変動に対応して、欧州統合は加速しつつあるのか。ここでは三つの視角から、考察を進めたい。

#### 1. 共産主義後の世界

第一は共産主義後の世界という視角である。欧州統合が加速したのは、1980年代以降であるが、この時期はまさしくソ連と東欧の社会主義体制が崩壊に向かった時代でもある。両者の間には、なんらかの関係があるのだろうか。

まず指摘できることは、共産主義がヨーロッパに対して持った両義的な役割である。一方で共産主義の思想と運動は、ヨーロッパの一つの共通言語の役割を果たしてきた。すなわち、各国の共産党、知識人、労働運動は、共産主義によって国際的な連帯を実現した。共産主義はヨーロッパとそれ以外の地域を結びつけたばかりでなく、ヨーロッパの内部でも「ユーロ Kommunismus」とも呼ぶべき一つの勢力を形成した。他方で、共産主義はヨーロッパを二つのブロックに分断もした。ベルリンの壁を象徴とするように、第二次世界大戦後のヨーロッパは、政治的・経済的・社会的に完全に二分された。ヨーロッパという地

域単位よりはむしろ、体制選択こそが優位したのである。

したがって、このような二重の役割を果たした共産主義の後退は、複雑な影響をヨーロッパに与えた。一方で、共産主義という共通言語を失った結果、各国を横断するイデオロギーに基づく連帯は稀薄となった。また旧東欧諸国では、共産主義の後退は、各種の民族主義の台頭と紛争の激化をもたらした。体制の崩壊が、旧東欧諸国における国家の地盤沈下と社会の液状化をもたらしたのである。共産主義後の世界は一方で、より分裂し、より分極化した世界であると言える。

他方で、共産主義後の社会には、新たな統合への動きも生まれつつある。何よりも、東西ヨーロッパの分断の終焉によって、はじめてヨーロッパという地域単位が前面に出ることとなったことが重要である。体制選択に代わって、《ヨーロッパ》がはじめて将来の方向性を決める重要なファクターとなった。しかしながら、EUの東方拡大は、今後様々な問題の原因ともなることも予想されている。またトルコやロシアをはじめ、ヨーロッパの内か外か微妙な境界事例の国々に関して、ヨーロッパの境界線がこれからの重大な懸案事項となっていこう。とはいえ、イデオロギーに代わる新たな線引きが始まっていることは間違いない。

共産主義の後退の意味は、これにとどまらない。共産主義の後退は、まさに一つの時代の終焉を意味する。いかなる時代の終焉か。それは政治的な《近代》の終わりであると、イデオロギー的立場を異にする現代フランスの二人の政治哲学者が一致して主張している。まず、フランスのマルクス主義知識人を代表したルイ・アルチュセールの弟子であるエチエンヌ・バリバルは次のように指摘している。「東欧における共産主義の終焉は、根本的には、フランス革命によって開始され、フランス革命から生じた諸観念（そこにはまさしく革命、反革命、復古が含まれる）によって支配された、この政治的《近代》の終焉である」<sup>11)</sup>。対するに共産主義の厳しい批判者だったレイモン・アロンの継承者であるピエール・マナンもまた、共産主義こそ19世紀的な《近代》のプロジェクトの帰結であるとする。「すべての近代的発展に対し、すなわち民主主義や平等に対し正面から、あえていえば率直に対立したナチズムと違い、(中略)共産主義は、近代の達成、あらゆる側面における進歩の行き着く先であろうとした。(中略)人間性を含めた全自然を変革し支配することのできる集合的主体としての人類。すべての搾取と支配から解放された世界の像……」<sup>12)</sup>。

たしかにフランス革命に始まった19世紀は、様々な政治的理念に彩られた時代であっ

11) Etienne Balibar, *Nous, citoyens d'Europe?: Les frontières, l'Etat, le peuple*, Paris, La Découverte, 2001, p.136.

12) Pierre Manent, *Cours familier de philosophie politique*, Paris, Fayard 2001, pp.251-252.



た。自由、平等、民主主義ばかりでない。《人民》と《国民》、《科学》と《進歩》、《革命》と《解放》等々。これらの理念は社会を見る枠組みを与え、歴史の方向性を説明した。したがって、もし共産主義がこれら諸理念を最も直接的に継承するものであったとするならば、共産主義の終焉は、これら諸理念の終わりをも意味することになる。ベルリンの壁崩壊の後に、フランスシス・フクヤマの「歴史の終焉」論文が登場したのも、むしろ共産主義以後における歴史の方向性感覚の喪失の現われであったかもしれない。

欧州統合もまた、このような時代と無関係ではないはずである。ある意味で《ヨーロッパ》もまた、共産主義以後の時代における一つの理念なのかもしれない。一方で、《ヨーロッパ》が語られるとき、しばしばアメリカ合衆国やそれが代表する市場自由主義との対抗が意識される。そこに含意されるのは、アメリカとは違うものとしてのヨーロッパ、環境問題をはじめネオリベラリズムとは異なる価値を志向するものとしてのヨーロッパである。ここには《市場》という現在の有力な指導的理念に対し、意図的に《ヨーロッパ》的なものを対置しようという意図がうかがえる。他方で《ヨーロッパ》は、イスラムをはじめとする世界の他の諸《文明》との違いも意味する。特に九月一日のテロ事件以降、政教分離や人権等の価値をヨーロッパ固有のものとして、これを擁護しようとする論調も見受けられる。この場合も、《ヨーロッパ》は地理的範疇ではなく、一つの理念を意味していることは明らかである。このように、《ヨーロッパ》とは、歴史的方向感覚を喪失しつつある時代における、《市場》や他の諸《文明》と対抗する、一つの重要な指導的理念となりつつあることを忘れてはならない。

## 2. 欧州社会民主主義のたそがれ

次に第二の視角に移りたい。第二の視角は、西欧における社会民主主義勢力の後退である。これを社会民主主義の終焉とするのは早計であろう。しかし、今日しばしば「ヨーロッパ社会民主主義のたそがれ」が語れているのは間違いない。もちろん1990年代の西欧においては、社会民主主義政党の政権奪回が見られた。特にイギリスのトニー・ブレア労働党政権によって「第三の道」が標榜され、社会民主主義の新たな展開が期待されたことの記憶は新しい。しかしながら、今日再度、欧州社会民主主義政党は後退しつつある。社会民主主義政党が政権にとどまっているのは、イギリスの他、ごく少数の国にとどまり、他の欧州諸国においてはその劣勢は明らかである。しかし重要なのは、個々の社会民主主義政党の浮沈よりはむしろ、ヨーロッパにおける社会民主主義そのものの未来である。

ル・モンド紙2002年5月26・27日付紙面には、コレージュ・ド・フランス教授ピエール・ロザンバロンの興味深いインタビュー記事が掲載されている。タイトルは「社会民

主義のプロジェクトは決定的に終わった」である<sup>13)</sup>。論争的なタイトルであるが、彼は「社会民主主義」という言葉の比喩的用法と歴史的用法とを区別することを提唱している。すなわち、ここで彼の念頭にあるのは、中道左派あるいは穏健社会主義政党による政権一般ではなく、ベルンシュタインとドイツ社会民主党以来の、資本主義の克服のための方法としての社会民主主義である。言い換えれば、革命を放棄し資本主義の内部からの改革を目指すプロジェクトとしての社会民主主義である。その意味での社会民主主義は、労働者階級の政治的組織化、国有化を始めとする所有権の改革、そして社会保障制度を始めとする福祉国家の建設等のプログラムによって構成されている。ところが、共産主義の後退後、社会民主主義は知的には優越的地位に立ったにもかかわらず、1980年代から90年代にかけて、そのアイデンティティはむしろ失われていったとロザンバロンは指摘する。彼によれば、その原因は生産様式の変化にある。かつての資本主義が大量生産に基づいていたのに対し、今日の資本主義は生産技術の進化にあわせて生産も消費も細分化し個別化している。これに対応するように、かつての社会民主主義の対応策が、組合、集団交渉、福祉国家を通じての集団的な労働者保護であったのに対し、今日では個人の解放のためにより新しい対応策が求められている。今までのところ、欧州の社会民主主義は、この要請にうまく反応することができずにいるというのが、ロザンバルンの結論である。

自らつねに社会民主主義と近い立場にあり続けたロザンバルンの言葉だけに、「社会民主主義のプロジェクトは決定的に終わった」という命題は真剣に検討するに値する。そして欧州統合もまた、この問題と深く関わっているはずである。

現在ヨーロッパもまた経済のグローバル化の強い影響の下にある。企業は国境を越えて多国籍化し、各国政府は財政・経済政策のフリーハンドを失って久しい。失業率の高まりも、各国共通の問題となっている。このような状況にあって、伝統的な社会民主主義的政策が行き詰まりを見せていることは明らかである。むしろ減税や民営化など新自由主義的施策がしばしば声高に主張されている。ここで、はたして新自由主義が社会民主主義より現状の困難に対して有効な指針を提示しているか否かは問わない。実際問題として、現在後退した社会民主主義政党に代わって政権を奪回した中道右派勢力も、必ずしも新自由主義の道を邁進しているわけではない。また欧州統合に関して、右の政府が方向性をより明確に示しているわけでもない。それでは、中道左派政権にせよ中道右派政権にせよ、等しく現代世界の変化への対応に苦慮しているのに、なぜ左派の方により後退の印象が強いのであろうか。

それはおそらく、グローバル化によって明らかになった国家の統治能力 (gouver-

13) *Le Monde*, 26-27 mai 2002.

nability) の弱体化のダメージが、「小さな政府」を唱える新自由主義勢力よりはむしろ「大きな政府」を志向する社会民主主義勢力の方により直接的であったからである。たしかに、国家の統治能力の弱体化が語られだしたのは最近のことではない。日米欧三極委員会による『民主主義の統治能力』報告は、1975年に提出されている。しかしながら、今日グローバル化の猛威がますます明らかになり、反グローバル化運動も高まりを見せる中、国家の統治能力の問題が再び注目されている。このような文脈において、いったんは期待を集めて政権に復帰した社会民主主義政政党が有効な対応を取れなかったことで、現在失望が広まっているのである。

それでは、伝統的な社会民主主義的施策の限界が露呈し、国家の統治能力の弱体化が明らかになったことは、欧州統合に対しいかなる意味を持つであろうか。現在までのところ、その答えはまったく明らかになっていない。しかしながら、現在各国レベルで起こっている問題が、やがては EU レベルへと舞台を変えて再燃することは、まず間違いのないところである。現在の EU の歳出の主要な部分が、農業を始めとする諸産業保護のための補助金で占められているように、EU には「大きな政府」的傾向がある。また EU そのものが、世界経済の中でヨーロッパ経済をいかに守り発展させるかという課題と不可分である以上、現在統治能力の不足を語られる国家に代わって、EU に様々な課題の重みがこれからのしかかって来るだろう。

現在の EU は、そのような意味での期待と不安とによって、激しく揺さぶられている。いわば EUこそが、現在のヨーロッパ諸国におけるあらゆる揺らぎや困惑が投影される最大の場となっているのである。いわば欧州統合とは、現代における国家の統治能力の危機の最終局面における一つの試みであると言える。とはいえ EU が、主権国家に優る統治能力を持つかどうか、いまだ何もはっきりしたことはわからない。

### 3. ポスト国民国家の時代

第三の視角は、国民国家の相対化である。前節で検討したように、国民国家はヨーロッパの固有の歴史のダイナミズムの中から発展してきた国家形態である。そしてヨーロッパにおいて、この国家形態は現在新たな変容の時期を迎えている。このことは間違いない。しかし EU をもって国民国家に代わる新たな一般的な政治秩序像として捉えることができるかについては、一定の留保をつけた。

その理由は、ヨーロッパ固有の歴史事情ばかりではない。それ以外にも、はたして現在世界の各地域が脱国民国家に向って動きつつあるか否か、にわかには断言できないという点がある。たとえば旧ユーゴスラビアのボスニアでは、EU の代表を含む様々な勢力に

よって現在「国民国家建設 (nation-building)」が真剣に議論されている。タリバン政権崩壊後のアフガニスタンでも同様である。世界には、国家の独立、そして国民の形成を大きな課題とする地域が依然、多数存在する。このような国民国家についてのタイムギャップを、どのように理解したらいいのだろうか。今日あらたな「中心—周辺」の理論、もしくは「近代化」論を再度展開すべきなのだろうか。すなわち世界には、これから国民国家を経験し学習すべき「周辺」の地域と、すでに国民国家経験が十分に成熟し、これからその次の段階へと進もうとしている「中心」地域があり、国民国家をマスターした上でその次のステップに向うことこそが政治的な「近代化」であるということなのだろうか。それとも国家のとり形態はこれからむしろ多様化・分極化していくのだろうか。いずれにせよ、現在世界の各地域が等しく脱国民国家化に向っているとは、到底言えない。

EU モデルを一般化することに留保をつけたのには、さらにもう一つの理由がある。それは、仮に現在国民国家の相対化が進みつつあるとしても、国民国家に代わるものとしては、EU と異なるモデルも存在するという事実である。現在 EU は、国際組織かそれとも連邦国家か、あるいはその中間かがしばしば議論されている。しかしながら、このような議論の前提にあるのは、主権国家という基本原則である。世界は主権を持った複数の主権国家から成るというイメージを前提に、そのような主権国家が複数集まって作る国際組織か、あるいは一つの主権国家の内に複数の政治的共同体を含む連邦国家かが論じられているのである。しかしながら、そもそもそのような「世界は複数の主権国家から成る」という発想自体を否定する動きもある。それが帝国というモデルにほかならない。帝国とは、単なる強国や大国を意味しない。帝国の本質は、唯一の権力の下に既知の全世界が統合されることにある。したがって、帝国の理念は、複数の主権国家から成る近代国際法的世界像とまっこうから対立する。既に触れたように、20世紀の初頭において帝国は時代遅れの過去のものといったんは見なされた。ところが21世紀になった今日、再びある種のリアリティをもって「帝国の時代」が語られるようになってきているのである<sup>14)</sup>。

その背景の一つは、20世紀の前半において二度も、主権国家の均衡が崩壊し、その結果として世界大戦が起きてしまったという経験である。古代の共和制都市国家の本質は自由であるとともに絶え間ない内乱と戦争であった。その結果何が生じたか。ギリシアのポリスはアレクサンドロスの帝国に征服されることになった。また、共和政ローマは、対外拡張とともに帝政へと変質していった。都市国家における自由はつねに戦争と結びついていたのであり、それが結局のところ都市国家の運命を決定した。古代の帝国は、ある意味

14) 現代における「帝国」の復活については、野田、前掲書の他、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートによる『帝国』が重要である。Michael Hardt, Antonio Negri, *Empire*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 2000. また、藤原婦一『デモクラシーの帝国』(岩波新書, 2002年)も参照。

で、戦争のたえない都市国家に代わって、平和を担保する存在として登場したと言える（ボックス・ローマナ）。同じことが現代に起こる可能性は否定できない<sup>15)</sup>。近代の主権国家の歴史もまた戦争の歴史であり、各国における民主化はしばしば戦争と深く結びついていた。戦争とともにあった近代の主権国家が、帝国へと移行していく可能性を完全に否定することはできない。

それはともかくとしても、現代における帝国の復活の明らかな兆しがある。それは、国境の相対化である。近代の主権国家にとって、領土は人民と主権と並ぶ本質的構成要素であった。ところが、今日では様々な経済活動は国境を越えて展開し、軍事的介入もまた国境を越えてなされる。軍事と警察の区別はあいまいになり（「世界の警察」としてのアメリカ）、内と外という区別も相対化されつつある<sup>16)</sup>。アメリカを中心とする世界秩序を語るのに、帝国というモデルは次第にその有効性を増している。

問題は帝国と EU の関係である。もちろん EU 自体は帝国とまったく異なる性質を持っている。しかしながら、今もし世界がアメリカを中心とする帝国の秩序に移行しつつあるとしたら、その中で欧州統合はいかなる意味を持つのであろうか。EU は帝国のサブシステムとなるのであろうか。あるいはアメリカを中心とする秩序に対抗する存在となるのであろうか。今までのところ、EU はアメリカとの対抗という側面を持ちつつも、アメリカ中心の世界秩序からの離脱や離反は目指していない。しかし、もし EU が脱国民国家化に向けての一步であるとしたら、同じ性格を共有する帝国との関係を問い直されることは、遠い先の話ではないだろう。

#### IV. ヨーロッパのデモクラシー

最後に欧州統合という試みが、民主主義の理論と実践に対してなんらかの寄与をなしうる可能性について検討してみたい。

欧州統合とデモクラシーとの関係については、正反対の二つの意見が見受けられる。一方の側は、統一欧州はあまりに巨大であり、「ヨーロッパの人民」による民主的实践というよりはむしろ、ブリュッセルやストラスブールの欧州官僚や一部の政治家たちの寡占的な支配によって主導されるであろうと危惧する。他方の側は、欧州統合は、二度の世界大戦をもたらした国民国家による争いを克服するものであり、国民の観念から自由になった民主主義を実現する絶好の機会であるとする。あまりに対照的な二つの見解をどのように

15) Manent, *Cours familier de philosophie politique*, p.81.

16) この点に関して Hardt and Negri, *op. cit.* を参照。

総合的に捉えればいいのだろうか。

まず第一の側の議論を見てみよう。この側に立てば、EU を構成する諸国民の間には、言語を始めとする様々な違いがあることが重要である。各国民にはそれぞれの固有の文化と伝統がある。また、人権や民主主義等をめぐる基本的価値はともかく、具体的な政治の進め方や優先順位に関しては大きな違いがある。したがって「ヨーロッパの人民」や「ヨーロッパ公共空間」といっても、今のところ抽象的理念に過ぎない。現実には、そのような実体は存在せず、それに基盤を置くとされる「ヨーロッパの民主主義」もまた机上の空論に過ぎない。この点は二百年前のアメリカ独立期と比較してみても明らかである。アメリカの連邦を構成した諸邦の間には、現在のヨーロッパと比べて、はるかに大きな同質性が存在した。独立戦争をともに戦った経験、共通の言語、イギリスに由来する分権と自治の伝統、キリスト教に由来する道徳的価値観などである<sup>17)</sup>。これと比べて現在のヨーロッパはどうであろうか。当然言語も異なれば、政治的伝統も異なる。また問題なのは、欧州統合において、ヨーロッパのアイデンティティをキリスト教に見出すわけにもいかないことである。なぜなら、現在の域内には多くのムスリム系住民が住んでいるし、世俗国家とはいえムスリム系住民の多いトルコが将来の加盟の候補国となっているからである。さらに、そもそも新しい共同体の基礎を宗教的伝統に置くことについては、多くの躊躇がある。前節で、《ヨーロッパ》とは歴史的方向感覚を喪失しつつある時代における、《市場》や他の諸《文明》と対抗する、一つの重要な指導的理念なのであると指摘したが、この理念にいかなる内実を込めうるかについては議論が絶えない。このように異質な人々によって、はたして共同の民主的实践は可能なのであろうか。

またサイズの問題も大きい。民主主義とサイズの問題はこれまでにいろいろと議論されてきた。民主主義にとって最適のサイズはどのように決定されるか。しばしば、古代都市国家のような公共の広場における一般市民の直接参加による民主主義は、近代の領域国家では不可能であり、直接参加に代わる代議制の導入こそが近代民主主義の最大の特徴であるとされる<sup>18)</sup>。とはいえ、このような「常識」は、比較的新しいものである。一八世紀の「常識」では、モンテスキューやルソーの強調するように<sup>19)</sup>、「民主政」や「共和政」は小国のみに適した政治形態であり、中・大国にふさわしいのは「王政」であるとされていた。「共和政」の「原理」は「徳」であるが、市民に私的利益よりも公的利益を優先するよう求める「徳」は同質的な小国においてのみ可能であるとされたからである。アメリカ合衆

17) Siedentop, *op. cit.*, pp.9-14.

18) 代表制をめぐる政治思想の歴史については拙稿を参照。「代表制の政治思想史——三つの危機を中心に——」『社会科学研究』第52巻第3号、5-36頁。

19) Montesquieu, *L'Esprit de loi*, Première partie, livre VIII; Jean-Jacque Rousseau, *Du Contrat social*, livre III, chapitre III.

国設立とは、このような「常識」に対する挑戦であり、結果的に生まれた連邦制は、後にアレクシ・ド・トクヴィルによって、政治学の傑作とみなされるに至った<sup>20)</sup>。今日では歴史の所与として当然視されているアメリカ合衆国における連邦制の採用も、その当初においては、理論的模索と実践的妥協の産物にほかならなかった。現代における統一欧州が果たして真に民主主義の名にふさわしい政治体となりうるか。サイズの巨大さのみならず、その構成上の複雑さが、大きな疑問を生み出している。「民主主義の赤字」が論じられる所以である。

次に第二の側の主張を見てみよう。この側の出発点にあるのもまた、一つの現状認識である。この認識によれば、冷戦の終了後、国家の枠組みは急激な再編成の中に放り込まれている。また国境を越えて展開する資本・生産・流通や労働の再組織化にあわせて、権力の作用や介入領域も国家横断的になっている。実際問題として EU は、公的な主権の承認や理論的正当化のないままに、その権限と介入領域とを拡大させつつある。要するに、これまでの国民国家の境界を越えた権力体が生じている。だとしたら、このような現実に対応すべき国家横断的な民主主義、国家横断的な市民の創出が要請されるのは、ある意味で当然のことである。そのような視座に立てば、市民を国籍保有者と同一視して来たこれまでの発想自体が問題であり、国家横断的な政治主体としての《市民》の理念を生み出さなければならない、ということになる。

ここで、このような議論を展開する論者の一人として、既出のエチエンヌ・バリバルの議論を取り上げてみたい。彼の欧州統合に対する期待の背景にあるのは、国民国家の現状に対する厳しい分析である。彼によれば、一方で経済の領域においては、グローバル化によって国民国家の自律性は決定的に失われつつあるが、他方において、むしろそれゆえにナショナルなアイデンティティへの欲求が高まり、それが反動的なナショナリズムや人種主義の形をとって現われてきている。ナショナルな形式が唯一の政治的単位でなくなった時代に、搾取や貧富の差は無くならないとき、むしろ集団的な差異の欲求が人種主義の高まりという現象を生み出すというのである<sup>21)</sup>。一方で国民国家が機能不全に陥り、他方でそれを補償するかのように、反動的なナショナリズムや人種主義が昂進する中、国民国家を相対化しつつ、個人の政治的共同体への新しい帰属の仕方を創造するための場として EU を捉えるというのが、バリバルの見通しであるように思われる。

このような視座に立つバリバルにとって、建設されるべき《ヨーロッパ公共空間》は、所与の文化的・歴史的なアイデンティティに依拠するものであってはならない。ヨーロッ

20) Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*, tome I, première partie, chapitre VIII.

21) Etienne Balibar, *La crainte de masses: politique et philosophie avant et après Marx*, Paris, Galilée, 1996, pp. 321-418.

パ市民権の課題とはまさしく、歴史的共同体への帰属と市民権の関係について、またエトノスとデーモスの関係について、新しい構想を生み出すことにある<sup>22)</sup>。したがって彼にとって、ヨーロッパのアイデンティティは、そこに世界各地域からのグループが結集している点にあり<sup>23)</sup>、言語についても、特定の一言語を特権化するのではなく、様々な言語の交錯・翻訳こそが「ヨーロッパの言語」になるべきであるとしている<sup>24)</sup>。

このように見てくると、第一の見方に立つ人は、民主主義と国民国家との強い結びつきを信じ、それゆえに、言語や政治文化に関して一定の同質性を持った国民という単位こそ、民主主義の実践にとって不可欠であるとするのに対し、第二の見方に立つ人は、むしろそのような同質性を相対化することを可能にする枠組みこそ、現代の民主主義の実践にとって重要であると考えている。このように要約することができよう<sup>25)</sup>。フランス革命以後、民主主義の第一の場は国民国家であるとみなされてきた。この結びつきが絶対のものであるかどうか、今問われている。

## V. おわりに

以上検討してきたように、EU とは一つの巨大な実験室のような存在である。もちろん実験のための実験ではない。統一欧州とは、1000年以上にわたる歴史的なダイナミズムの産物であり、特に二度の世界大戦の苦い経験を経た後、半世紀をかけて一步一步積み上げてきた成果である。また20世紀末の国際情勢の中、ヨーロッパの諸国民が試行錯誤の末、選択した道でもある。欧州統合には多くの理論的不透明性がつきまとうが、それは実践がつねに先行し、制度化と理論化とがそれを追いかけているからである。欧州統合は結果的に一つの実験室となったのである。

それでは、現代ヨーロッパで行われている実験とは、何の実験であろうか。共産主義以後の時代、社会民主主義の先行きが見えなくなった時代、国民国家の相対化がはっきりしだした時代における、新しい政治的共同体のあり方こそ、そこで模索されているものにほかならない。別の言い方をすれば、政治的《近代》の理念が見えにくくなり、国家の統治能力が不安定になり、ここ数世紀の間世界の一つの標準であった主権国家体系が動揺する中で、新しい秩序形成の理念が問われているのである。

22) Balibar, *Nous, citoyens d'Europe?*, p.25.

23) Etienne Balibar, *Droit de cité: culture et politique en démocratie*, Paris, Editions de l'Aube, 1998 (松葉祥一訳『市民権の哲学——民主主義における文化と政治——』青土社, 2000年)。

24) Balibar, *Nous, citoyens d'Europe?*, p.318.

25) この点については、以下を参照。Manent, *Cours familier de philosophie politique*, pp.102-103.



そこで問われているものについては、少しずつ明らかになりつつある。とはいえ、明らかになりつつあるのは問いばかりであって、解答の方はまだまったくの五里霧中である。ただ、問いを少しずつ言葉で表現し、議論の枠組みそれ自体を作ろうとする試みは始まりつつある。本稿で検討したのは、そのような試みの現状報告である。

何よりも重要なのは、民主主義についての模索である。言語や文化の壁を越えた、国家横断的で多元的な民主主義は可能なのか。真に多元的な民主主義とは、言うだけなら簡単だが、現実を実現するためには無限の困難が待っている。多元性を統合する契機がなければ、いずれは分極化や分裂を免れない。一つの政治的共同体が存続するためには、多元的な集団を束ねる何かが必要である。したがって問題は、統一欧州を形成する諸国民にとっての「公共的のことがら (res publica)」とは何か、ということになる。ヨーロッパの民主主義の正否は、そこにかかっていると見えよう。はたして一定の言語的・文化的な同質性を前提とすることなしに、民主主義は機能しうるのだろうか。もしそれが可能であることが実証されたなら、統一欧州は21世紀の民主主義のモデルとして重要な地位を占めることになる。ただし、今までのところその可能性はまったく未知のものにとどまっている。

ヨーロッパのモデルが直ちに一般化しえないことについては、本稿においても度々指摘した。逆にいえば、ヨーロッパは歴史的にいて、他の地域にはないいくつかの特質を持っており、模索されている多元的な民主主義の実現にとって、そのような特質はかなり有利に働く可能性があると言うこともできる。もちろん EU の将来について軽々に予測することはできないし、その実践を過度に理念的に解釈することも慎まなければならないが、観察を続け、理論化を試みていくだけの意義があることはたしかである。